

Ⅷ. 機械警備業務

(業務の内容)

第 1 条 業務の内容、範囲および業務に係わる基地局並びに機械装置の概要等については、別紙警備計画書に定めるとおりとする。

(警報装置)

第 2 条 業務に係わる建物内の警報装置の設置は、乙が行う。

② 警報装置は、乙の所有に属する。

(警報装置の正常作動保持責任)

第 3 条 乙は、乙の責任において警報装置の保守点検を定期的に行い、その正常作動を保持するものとし、保守点検を実施する時は、乙は、甲に対し事前に通知しかつ点検後結果を報告する。

② 警備対象施設内に甲が設置している設備機器（以下「甲の機器」という。）が正常に作動せず、これに起因して乙の業務の実施に支障があると判断した場合は、乙は、甲に対し当該「甲の機器」の改修、交換等を求め、甲は、直ちにその処置を行う。

③ 甲が前項の処置を行わない場合は、乙は、第 7 条の定めにより業務を中止することがある。

(権限付与)

第 4 条 甲は、業務の実施に必要な権限を乙に付与する。

(損害賠償)

第 5 条 乙は、業務の実施に際して、乙の責に帰すべき理由により、甲または建物入居者等第三者に損害を与えたときは、下記の賠償額を限度として補償するとともに責任をもってこれを処理する。ただし、その損害を生じた原因が乙以外の帰責事由または不明もしくは不可抗力による場合は、この限りでない。

② 乙が本契約により甲に対して支払う損害賠償の最高限度額は、1 事故につき、対人賠償、対物賠償、合わせて 10 億円とする。

③ 甲または建物入居者等第三者が前項の損害を覚知した時は、甲は、原則としてその日から 10 日以内に書面をもって乙に通知する。

④ 損害を生じた原因が複合的事由による場合は、乙は、その帰責事由の範囲内において賠償または補償の責に任ずる。

(賠償の除外)

第 6 条 乙は、次の各号に起因する損害については、賠償または補償の責を負わない。

① 天災、地震、暴動、NTT 通信回線障害その他乙の責に帰すべからざる事由により、乙の業務実施が著しく困難または不可能となった場合。

② 警備対象施設の建造物、施設または物件自体の瑕疵に基づく場合。

③ 甲または建物入居者等第三者の故意または過失に基づく場合。

④ 警備対象施設に設置された警報装置を甲または建物入居者等第三者が乙の承諾を得ず、移設、変更、撤去、分解、調整、切替、切断および加工等を行った場合。

(業務の停止)

第 7 条 乙は、業務実施が不可能となるような事態が生じたときは、直ちに甲に通報し、その状況が止むまでの間、業務を中止することがある。

② 中止された間の請負金額は、甲、乙協議の上、決定する。

(建物の変更)

第 8 条 甲は、警備対象施設の増改築、改造および付帯する構造の機能変更、機械の移設、増設を行うときは、変更を行う日の 15 日前迄に文書をもって乙に通知する。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

② 乙は、前項により甲から通知書を受領したときは、直ちに甲と協議の上、警備計画書の変更および警報装置の移設、追加設置その他必要な措置を行う。

③ 前項の警報装置の移設、追加設置等の工事に要する一切の費用は、甲が負担するものとし、また、これに伴い請負金額を改定することを得るものとする。

(緊急出動料の支払い)

第 9 条 警報装置を甲または建物入居者等第三者が過失または故意に操作したために警報装置が作動し、乙の従業員が緊急出動した場合は、甲、乙協議の上、甲は、乙に緊急出動料を支払うものとする。

(監視センターの設置および監視業務)

第 10 条 乙は、警備対象施設内に設置した警報装置により感知もしくは送信される「異常」を受信し得る機械設備および当該機械設備の正常作動を確認し得るに必要な機器を乙の監視センターに設置する。

② 乙は、監視センターに設置される機械設備により前条の「異常」の有無を間断なく監視し、業務の確立を図る。

(緊急連絡)

第 11 条 甲は、あらかじめ緊急連絡先リストを乙に交付する。

② 甲は、緊急連絡先リストを変更するときは、事前に文書で乙に通知するものとする。

(故意または過失による警報装置の修理等の費用)

第 12 条 甲または建物入居者等第三者が過失もしくは故意により警報装置を破損した場合は、甲、乙協議の上、甲は、乙にその修理に要する費用を支払うものとする。

② 甲の都合により警報装置を移転もしくは撤去するときは、その修理または撤去に要する費用は、甲の負担とする。

(解約等)

第 13 条 甲または乙が契約期間中に本契約を解約しようとする場合は、3 カ月前までに書面をもってその旨を相手側に通知し、双方協議の上、これを行うものとする。

② 甲または乙の事由により契約を中途解約する場合、その原因者は相手方に対して中途解約金を支払うものとする。

③ 甲は、乙が乙の責に帰すべき理由により、業務を履行する見込みがないと認めた場合は、前項によらず直ちにこの契約を解約することができる。

④ 甲、乙どちらの責か明確でない場合は、甲、乙協議の上、この契約を解約できるものとする。

(契約満了、中途解約の警報装置撤去料)

第 14 条 契約満了時において、業務に係わる建物内に設置した警報装置の撤去に関する費用は、甲の負担とする。

② 前条第 2 項の中途解約時において、業務に係わる建物内に設置した警報装置の撤去に関する費用は、その原因者の負担とする。

③ 前条第 3 項の中途解約時において、業務に係わる建物内に設置した警報装置の撤去に関する費用は、乙の負担とする。

④ 前条第 4 項の中途解約時において、業務に係わる建物内に設置した警報装置の撤去に関する費用の負担は、甲、乙協議の上、決定する。

－ 以 上 －

機 械 警 備 計 画 書

1. 警備方法

セコム オンラインセキュリティシステム

2. 警備仕様

- (1) 警備対象施設内で発生した異常情報は、セコム株式会社大阪中央コントロールセンター（以下「監視センター」という。）に自動的に通報し、セコム株式会社大阪狭山営業所（以下「営業所」という。）またはセコム株式会社大阪狭山待機所（以下「待機所」という。）より出動する。

①監視センター

（所在地）大阪府箕面市船場西 2-1-11

（名 称）大阪中央コントロールセンター

②営業所

（所在地）大阪府富田林市寺池台 1-8-34

（名 称）大阪狭山営業所

③待機所

（所在地）大阪府富田林市寺池台 1-8-34

（名 称）大阪狭山待機所

- (2) 侵入センサーなどの監視範囲は、別紙機器類配置および構成図の通り。

- (3) 警報受信に伴う措置要領

- ① 監視センターで異常情報を受信したときは、速やかに機動隊員を出動させ現場状況を確認するとともに、事態の拡大防止にあたる。また、警報受信から機動隊員が到着するまでの時間は、25分以内を基準とする。
- ② 警備員は現場状況確認の上、監視センターへその状況を報告するとともに、必要に応じ関係機関への通報その他必要な措置をとる。
- ③ 出動した機動隊員は、施設の常駐警備員との連絡保持に努め、効果的な現場対応を図るように心掛ける。
- ④ 監視センター司令担当者は、現場報告に基づく状況把握、その他関係先の連絡等、事案の措置経過全般について統括するとともに、その記録および保管にあたる。
- ⑤ 監視センターで同時に複数の異常情報を受信したときは、監視センターの司令担当者の判断により、緊急度および対処優先順位を決定する。
- ⑥ 異常事態発生の際は、速やかにその内容および処置等を甲に報告する。ただし、文書による報告は後日行う。
- ⑦ 監視センターで異常情報を受信したときは、直ちに機動隊員へ連絡し現場状況を確認する。その結果、事態の拡大防止のために二次対応が必要と判断した時もしくは連絡が取れない場合には、直ちに待機所から機動隊員を現場へ出動させるものとする。

- (4) 監視区分および実施時間帯

① 防犯監視

・ 館内への不法侵入

＜実施時間帯＞

監視時間帯は、利用者等が警戒操作した時から解除するまでとする。

3. 保守点検

警備対象施設および管理室に設置した機械設備が正常に動作するよう別紙保守点検要領書により点検を行う。

－ 以 上 －

機械設備保守点検実施要領

1. 目 的

この保守点検要領は、警備対象施設に設置された警報送信機器、侵入センサーが外観および機能とも、常に良好な状態に保たれるよう維持管理するために、必要な事項について定める。

2. 保全技術員の留意事項

- (1) 保全技術員は、全機械設備と個々の機器、装置について詳細な知識を持ち、その正常な作動の確保および障害の迅速かつ合理的な復旧処置に必要な技能をつちかう。
- (2) 定期点検は、全機械設備が定められた規格内により、正しく動作しているか否かを一定の周期で点検、試験するものであり、誤報や障害を事前に発見し、また予防するために行われる重要な点検であることを十分認識する。
- (3) 誤報および障害の修理に関しては、その原因を徹底的に追求し、同じ原因による誤報や障害が繰り返し発生しないように念入りにかつ迅速に行う。

3. 測定器、工具類、保全用機材等の管理

- (1) 保全用測定器、計器、工具類は、必要数を良好な状態に管理する。
- (2) 保全用機材は、警報機器の種類および使用数に応じて必要数を常備する。

4. 定期点検の実施

定期点検は適時実施するものとする。

＜点検内容＞

- (1) 機械警備設備構成機器
 - ① 外観、構造、取付状況および点検、清掃
 - ② 各部の電圧等の測定
 - ③ 機能試験
- (2) 侵入センサー
 - ① 外観、構造、取り付け状況および点検、清掃
 - ② 警戒範囲の点検
 - ③ 動作試験
- (3) 配 線
 - ① 外観、アース接続状態等の点検

5. 機械設備の障害修理

- (1) 定期点検のときにみつかった機器等の損傷、障害については、その都度確実に修理し、正常な機能の維持を図る。
- (2) 障害修理完了後は、全機械設備を稼働させ、その機能を確認する。

6. 増設、変更および撤去工事

定期点検、緊急時点検の際、機器類および配線経路等に増設、変更および撤去の必要を認めた場合は、ただちに責任者に報告し適切な処置を取る。

－ 以 上 －